

スマート農業の現状について

2026年2月24日 「スマート農業・農業DX」の推進に係る取組事例報告会

農林水産省大臣官房政策課技術政策室 丸岡

目次

1. スマート農業とは？なぜ重要？
2. スマート農業の関連施策の流れ
3. スマート農業技術活用促進法
4. 支援措置、関連の取組

宣伝

IPCSA スマート農業
イノベーション
推進会議
はじまりました！

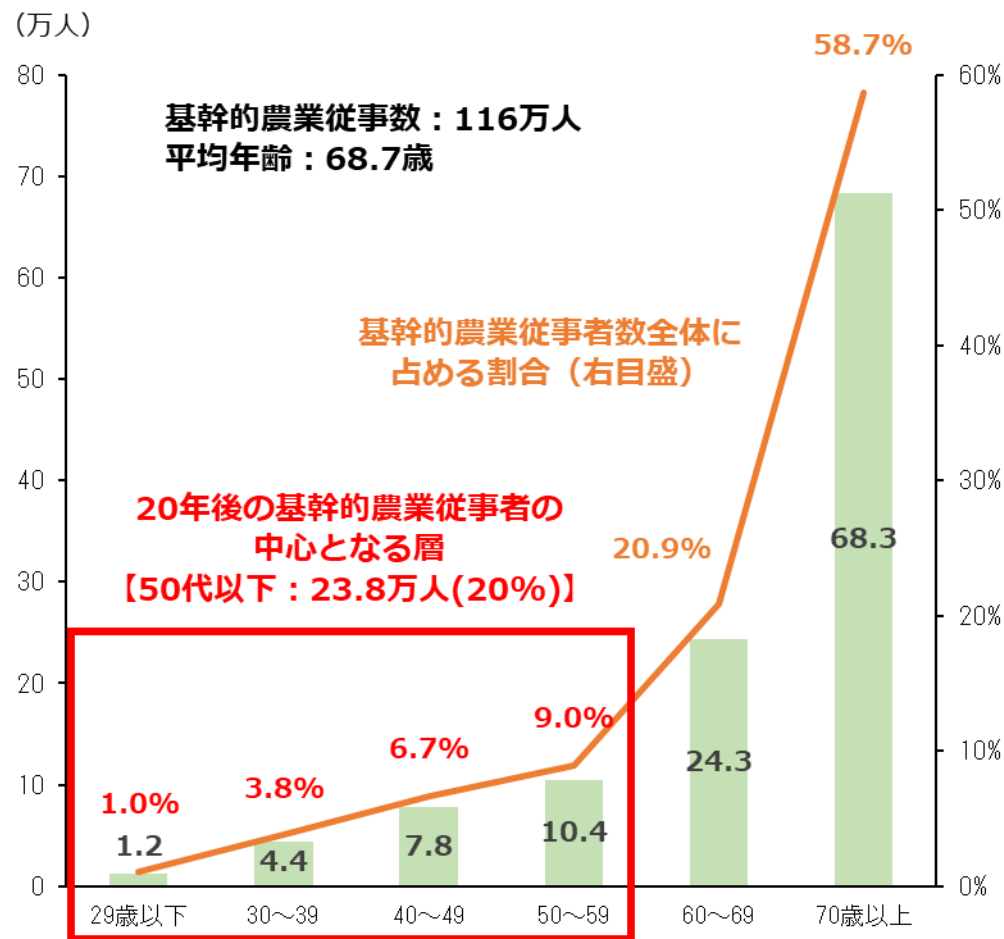


会員募集中！
(会費無料)



- 今後20年間で、**基幹的農業従事者は現在の約1/4（116万人（2023年時点）→30万人）にまで減少すること等が見込まれ、従来の生産方式を前提とした農業生産では、農業の持続的な発展や食料の安定供給を確保できない。**
- 農業者の減少下において生産水準が維持できる生産性の高い食料供給体制を確立するためには、農作業の効率化等に資する**スマート農業技術の活用と併せて生産方式の転換を進めるとともに、スマート農業技術等の開発・普及を図ること**で、**スマート農業技術の活用を促進する必要。**

基幹的農業従事者数の年齢構成（2023年）

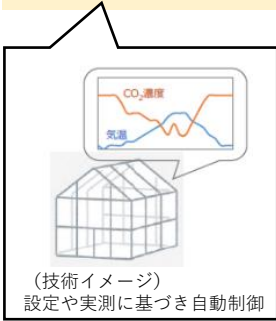




資料：農林水産省「農業構造動態調査」（2023年確報）。

注：基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者（雇用者は含まない）。

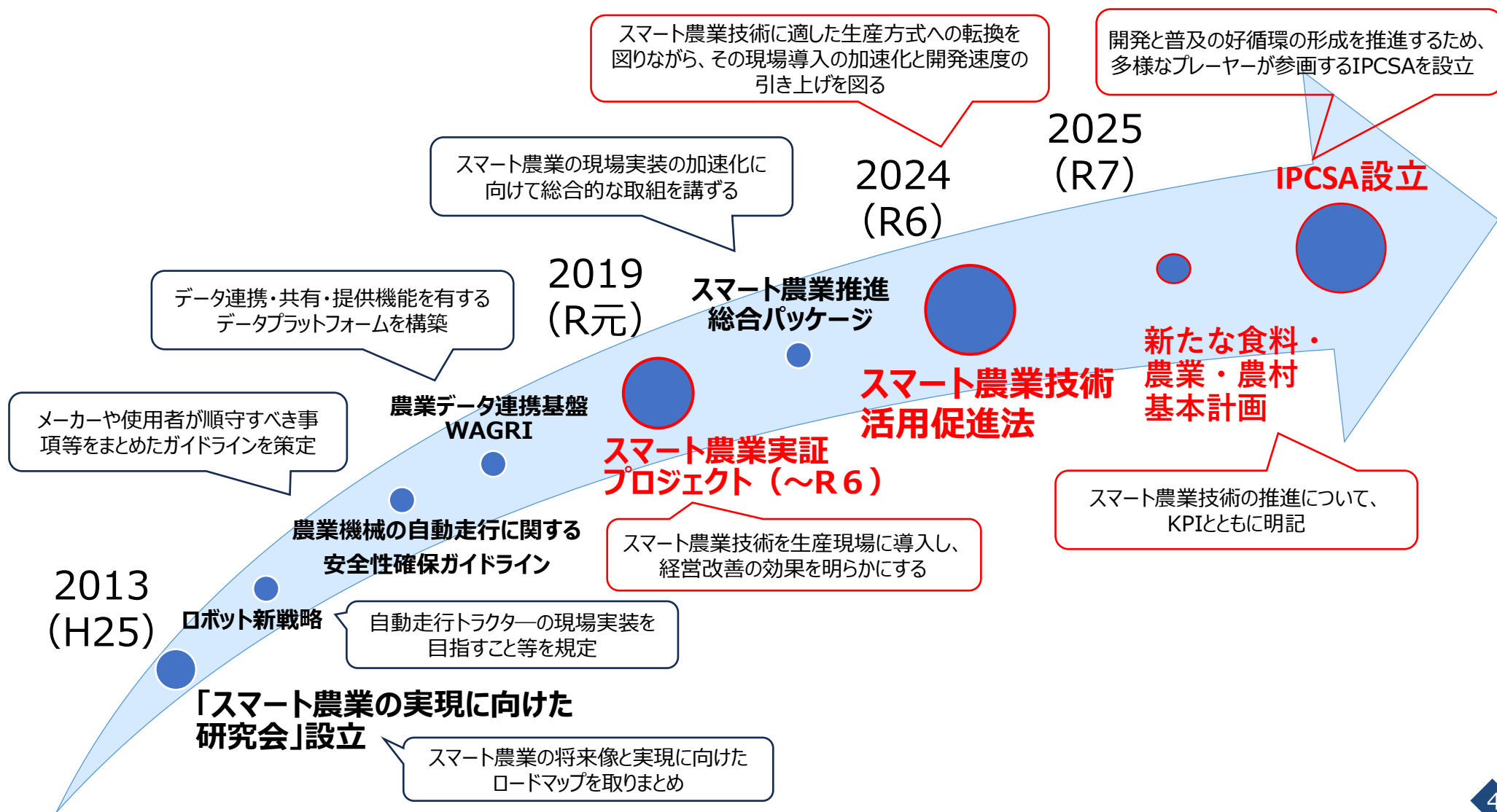
スマート農業技術について

- ロボット、AI、IoT等の情報通信技術を活用した「スマート農業技術」により、農作業の効率化、農作業における身体の負担の軽減、農業の経営管理の合理化による農業の生産性の向上の効果が期待される。

自動運転	遠隔操作等	センシング/モニタリング	環境制御	経営データ管理	生産データ管理
<p>ロボットトラクタ・ロボット田植え機</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自動運転又は遠隔操作等により、作業時間の短縮が可能 ● 1人当たりの作業可能面積が拡大し、大規模化に貢献 		<p>収量センサ付きコンバイン</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 収穫と同時に収量・水分量等を測定し、ほ場ごとの収量・食味等のばらつきを把握 ● 翌年の施肥設計等に役立てることが可能 	<p>ハウス等の環境制御システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ● データに基づきハウス内環境を最適に保ち、高品質化や収量の増加・安定化が可能 	<p>経営・生産管理システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ほ場や品目ごとの作業実績を見える化 ● 記録した情報をもとに、生産コストの見える化や栽培計画・方法の改善、収量予測等に活用可能 ● 機能を絞った安価な製品から、経営最適化に向けた分析機能等が充実した製品まで幅広く存在 	
<p>自動操舵システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自動で正確に作業できるため、大区画の長い直線操作などでも作業が楽になる。非熟練者でも熟練者と同様以上の精度、速度で作業が可能 	<p>水管理システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ほ場の水位・水温等を各種センサーで自動測定し、スマートフォン等においていつでもどこでも確認が可能 	<p>リモコン草刈機</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 急傾斜地等での除草作業で使用可能な、リモコンにより遠隔操作する草刈機 	<p>人工衛星（画像分析）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 衛星画像の分析により生育状況の把握などが可能 	<p>家畜の生体管理システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 牛の分娩兆候や反芻状況、生乳量などの情報を一元管理 	
<p>収穫ロボット・運搬機</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自動の収穫作業、また自動運転による収穫物運搬により、省力化が可能 		<p>ドローン</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ドローンによる直播や農薬・肥料の散布により省力化が可能 ● センシングにより生育状況やそのばらつきを把握し、適肥やばらつき解消により収量が増加 	 <p>(技術イメージ) 設定や実測に基づき自動制御</p>	 <p>(技術イメージ) 航空画像マップでは見える化</p>	
		 <p>(技術イメージ) 人は斜面に立つことなく操作</p>			

スマート農業分野の取組について

- 2013年（平成25年）「スマート農業の実現に向けた研究会」の立ち上げ、令和元年から「スマート農業実証プロジェクト」、令和6年から「スマート農業技術活用促進法」の施行等により、スマート農業を推進。



食料・農業・農村基本法の改正内容 (人口減少下における農業生産の維持・発展)

基本理念

農業の持続的な発展 (第5条)

- ・望ましい農業構造の確立
- ・将来の農業生産の目指す方向性として
生産性向上
付加価値向上
環境負荷低減

基本的施策

農業施策

- ① 担い手の育成・確保を引き続き図りつつ、農地の確保に向けて、担い手とともに地域の農業生産活動を行う、担い手以外の多様な農業者も位置付け (第26条)
- ② 家族経営に加えて、農業法人の経営基盤の強化に向けた、経営者の経営管理能力向上、労働環境の整備、自己資本の充実 (第27条)
- ③ 農地集積に加えて、農地の集約化・農地の適切かつ効率的な利用 (第28条)
- ④ 防災・減災、スマート農業、水田の畑地化も視野に入れた農業生産基盤の整備、老朽化への対応に向けた保全 (第29条)
- ⑤ スマート農業技術等を活用した生産・加工・流通の方式の導入促進や新品種の開発などによる「生産性の向上」 (第30条)
- ⑥ 6次産業化、高品質の品種の導入、知的財産の保護・活用などによる「付加価値の向上」 (第31条)
- ⑦ 環境負荷低減に資する生産方式の導入などによる「環境負荷低減」を位置付け (第32条)
- ⑧ 人口減少下において経営体を支える「サービス事業体」の活動の促進 (第37条)
- ⑨ 国・独立行政法人・都道府県等、大学、民間による産学官の連携強化、民間による研究開発等 (第38条)
- ⑩ 家畜伝染病・病害虫の発生予防・まん延防止の対応 (第41条)
- ⑪ 生産資材の安定確保に向けた良質な国内資源の有効活用、輸入の確保や、生産資材の価格高騰に対する農業経営への影響緩和の対応 (第42条)

目標(2030年(年度))

KPI(2030年(年度))

生産性の向上(労働生産性・土地生産性)

○ 1経営体当たり生産量

47t/経営体(2023年)→86t/経営体(1.8倍)

○ 生産コストの低減※1

米:(15ha以上の経営体)

11,350円/60kg(2023年)→9,500円/60kg

小麦、大豆:2割減(現状比)

生産コストの低減

米:(全体) 15,944円/60kg(2023年) → 13,000円/60kg

小麦:(田) 10,400円/60kg(2023年) → 9,300円/60kg

(畑) 7,700円/60kg(2023年) → 6,200円/60kg

大豆:(田) 22,800円/60kg(2023年) → 18,000円/60kg

(畑) 16,700円/60kg(2023年) → 14,600円/60kg

水稲作付面積15ha以上の経営体の面積シェア

約3割(2020年)→5割

大区画化等の農業生産基盤整備の実施地区における担い手の米生産コストの労働費削減割合

6割削減(現状比)

スマート農業技術を活用した農地面積の割合

約20%(2024年)→50%

スマート農業技術活用促進法の目標に掲げる技術の実用化割合
100%スマート農機の出荷台数割合
25%(2023年)→50%サービス事業者の経営体数
5,701経営体(2020年)→7,900経営体支援対象スタートアップの売上額
3,600億円

品目ごとの単収※2

米:主食用533kg/10a→555kg/10a(4%増)

新市場開拓用548kg/10a→628kg/10a(15%増)

小麦:472kg/10a→537kg/10a(14%増)

大豆:169kg/10a→223kg/10a(32%増)

多収化や高温耐性などに資する品種の育成
35品種(純増)※1 基準年(2023年)の資材価格、労賃等に基づき設定。
評価にあたっては、その時点の資材価格等の状況を踏まえて検証。

※2 米、麦、大豆のほか野菜、果樹、畜産物、甘味資源作物等についても同様に、単収向上※3等のKPIを設定

※3 畜産物は、品目ごとの生産量と飼養頭羽数をKPIに設定し、1頭(羽)当たり生産量についても把握

(参考指標)農家のデータ活用割合

58.5%(2024年2月現在)

スマート農業技術の活用の促進に当たっての課題

- スマート農業技術の活用の促進に当たっては、**スマート農業技術に適した生産方式への転換**を図りながら、**その現場導入の加速化と開発速度の引き上げを図る必要**。

人手を前提とした慣行的な生産方式 (現状)

出荷規格に合わせて収穫するには、
人手が必要だが、
将来、人員を確保することも難しく、
営農を続けられないかも…



スマート農業技術に適した生産方式への転換 (目指す姿)

実需者ニーズに合わせて、機械で一斉収穫ができるよう
畝間を広げ、品種を変えたら、スマート農業機械
が良く機能したよ。これなら、農業が続けられるね



関係者の声

- ✓ 農業分野の研究機関（農研機構等）や生産現場に伝手がなく、技術開発や生産現場への橋渡しがうまくできない。
- ✓ ほ場などの条件が多岐にわたることや、慣行的な栽培方法へのこだわり、作物ごとの転用が困難なことが技術の開発・導入双方のハードルを上げている。

農業の現場では…

- ✓ 衛星データを活用して農機を直進制御する技術等、一部の農機等では実用化が始まっている



GNSSガイダンス、自動操舵システム



ドローン

スマート農業技術の現場導入を加速させ、その効果を十分に引き出すには、ほ場の畝間拡大、均平化や合筆、枕地の確保、作期分散、出荷の見直し等、**スマート農業技術に適した生産方式への転換が重要**

技術の開発では…

- ✓ ニーズの高い野菜や果樹の収穫ロボット等の技術開発は難度が非常に高く、実用化に至らず



自動収穫機での収穫に失敗したキャベツ



開発者

異業種で培った技術を農業分野に生かしたいけど、ほ場も作物の生育もバラバラで手が出せないなあ。。

- ✓ 技術開発・供給側と生産現場側の両方の歩み寄りが重要。

開発速度を引き上げるには、スマート農業技術に適した生産方式への転換により開発ハードルを下げつつ、**開発が特に必要な分野を明確化して多様なプレーヤーの参画を進めることが重要**

- 農業者の減少等の農業を取り巻く環境の変化に対応して、農業の生産性の向上を図るため、
- ①スマート農業技術の活用及びこれと併せて行う農産物の新たな生産の方式の導入に関する計画（**生産方式革新実施計画**）
 - ②スマート農業技術等の開発及びその成果の普及に関する計画（**開発供給実施計画**）
- の認定制度の創設等の措置を講ずる。

農林水産大臣（基本方針の策定・公表）

【法第6条】

（生産方式革新事業活動や開発供給事業の促進の意義及び目標、その実施に関する基本的な事項 等）

↑ 申請

↓ 認定

↑ 申請

↓ 認定

①スマート農業技術の活用及びこれと併せて行う農産物の新たな生産の方式の導入に関する計画（**生産方式革新実施計画**）

【法第7条～第12条】

【生産方式革新事業活動の内容】

- ・**スマート農業技術の活用と農産物の新たな生産の方式の導入をセット**で相当規模で行い、農業の生産性を相当程度向上させる事業活動

【申請者】

- ・生産方式革新事業活動を行おうとする農業者等※1（農業者又はその組織する団体）

※1 継続性や波及性を勘案し、複数の農業者が有機的に連携して取り組むことが望ましい

（スマート農業技術活用サービス事業者や食品等事業者が行う生産方式革新事業活動の促進に資する措置を計画に含め支援を受けることが可能）

【支援措置】

- ・日本政策金融公庫の長期低利融資
- ・行政手続の簡素化（ドローン等の飛行許可・承認等）など

②スマート農業技術等の開発及びその成果の普及に関する計画（**開発供給実施計画**）

【法第13条～第19条】

【開発供給事業の内容】

- ・農業において特に必要性が高いと認められる**スマート農業技術等※2の開発**及び当該スマート農業技術等を活用した**農業機械等又はスマート農業技術活用サービスの供給を一体的に行う事業**

※2 スマート農業技術その他の生産方式革新事業活動に資する先端的な技術

【申請者】

- ・開発供給事業を行おうとする者（農機メーカー、サービス事業者、大学、公設試等）

【支援措置】

- ・日本政策金融公庫の長期低利融資
- ・農研機構の研究開発設備等の供用等
- ・行政手続の簡素化（ドローン等の飛行許可・承認）など

- **スマート農業技術の活用 (A) と人手による作業を前提とした栽培方法の見直し等新たな生産の方式の導入 (B) を合わせて**相当規模で行い、**スマート農業技術の効果を十分に引き出す生産現場の取組を認定**することで、人口減少下でも生産水準が維持できる**生産性の高い農業を実現**。

収穫ロボット+栽培方法の見直し (アスパラガス)

現状



ひとつひとつ目視で確認しながらの
人手による収穫作業



作業動線が複雑で機械導入や栽培
管理が困難

(A) 将来の姿



自動収穫ロボットの導入

(B)



通路幅を広くすることで、機械導入・
栽培管理が容易に
立茎数を減らすことにより、ロボットが
アスパラを容易に認識・アクセス可能に

収穫ロボット+省力樹形の導入 (りんご)

現状



ひとつひとつ目視で確認しながらの
人手による収穫作業



樹木がほ場内に散在
作業動線が複雑で機械作業が困難

(A) 将来の姿



自動収穫ロボットの導入

(B)



省力樹形とし、直線的に配置するこ
とにより、機械作業が容易に

- 国が開発を進める必要があるスマート農業技術等※の分野・目標（重点開発目標）を基本方針において明示。
 - これに沿ってスマート農業技術等の開発や生産現場への供給を一体的に行う取組を国が認定し、開発及び成果の普及を促進。
- ※スマート農業技術その他の生産方式革新事業活動に資する先端的な技術

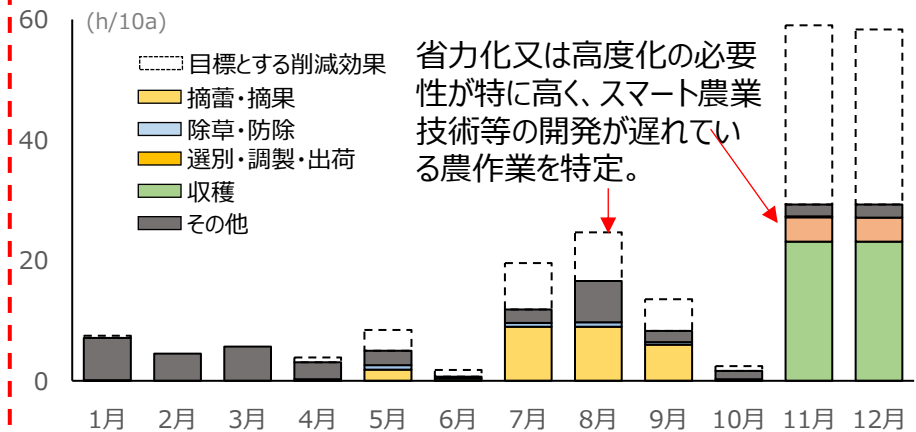
＜基本方針における開発供給事業の促進の目標（重点開発目標）＞

- ① 営農類型ごとに、
- ② 省力化又は高度化の必要性が特に高く、かつ、スマート農業技術等の実用化が不十分な農作業について、
- ③ スマート農業技術等を実用化することにより、
- ④ 生産性の向上に関する目標を達成する技術体系を令和12年度までに構築することを目標とする。

【記載内容（果樹・茶作の例）】

農作業の区分		スマート農業技術等	生産性の向上に関する目標
営農類型等	農作業の種類		
果樹・茶作 (かんきつ、りんご、かき、ぶどう、くり、うめ、日本なし、もも、おうとう、茶等)	栽培管理	・自動収穫機の汎用化等を通じた受粉、摘果、摘粒、摘葉、ジベレリン処理、剪定、剪枝、整枝、被覆等の省力化に係る技術	労働時間60%削減
	除草及び防除	・急傾斜地等の不整形な園地における自律走行除草機等の除草作業の省力化に係る技術 ・ドローンや自律走行型の農薬散布機等の防除作業の省力化に係る技術	労働時間80%削減
	収穫及び運搬	・自動収穫機や台車ロボット等による収穫又は運搬作業の省力化に係る技術	労働時間60%削減
	選別、調製及び出荷	・自動選果機等の選別、調整又は出荷作業の省力化に係る技術 ・庫内の環境の精密制御等による貯蔵・品質保持の高度化に係る技術	労働時間60%削減又は付加価値額20%向上

【果樹作の月別慣行作業時間】 出典：スマート農業実証プロジェクト採択地区のデータ



スマート農業実証プロジェクトの効果実績をもとに「生産性の向上に関する目標」を設定。その達成に向け、スマート農業技術等を実用化することにより、スマート農業技術とその効果を十分に発揮させる新たな生産方式による技術体系を構築する。



自動収穫ロボットの実用化 + ロボットに合わせた樹形の変更 → 果樹・茶作の収穫及び運搬作業の労働時間60%削減

生産方式革新実施計画の認定事例

(株) 三共作業場の事例

取組の概要

(宮崎県西都市)

スマート農業技術：①自動操舵トラクター

②水管理システム

新たな生産方式：①自動操舵トラクターの作業効率を高める畦畔除去による大区画化を通じた労働生産性の更なる向上
②レーザーレベラーを使用したほ場の均平化を通じた水管理システムの品質・収量向上効果の増大

- 水稻において、「**ほ場区画拡大**」による「**自動操舵トラクター**」の作業効率向上と、「**均平化**」による「**水管理システム**」を通じた**品質・収量の向上**。

(株) 三共作業場

労働生産性の向上

自動操舵トラクター



畦畔の除去による
ほ場区画拡大

作業効率の向上

品質・収量の向上

水管理システム



レーザーレベラーによる
ほ場の均平化

水管理の精度の向上

(株) Farmers Villa Umeの事例

取組の概要

(鹿児島県志布志市)

スマート農業技術：複合環境制御装置

新たな生産方式：データに基づく肥培管理が可能な上記装置と、その効果を高める培地や耐候性ハウスの導入で収益性を向上

- ピーマンのハウス栽培において、「**複合環境制御装置**」に併せて**極少量培地栽培**を導入することにより、**肥培制御をしやすい**とともに、台風時期でも栽培可能な**耐候性ハウス**を導入することにより**作期を延長**し、環境制御効果を向上。
- 同装置で得られた**土壌水分、温湿度、日射量等のデータを他の生産者と共有・分析**を行うことを通じて、**適正な肥培管理を実施**し、収益性を向上。

(株) Farmers Villa Ume

品質・収量の向上

複合環境制御装置

土壌水分、温湿度、日射量等のデータを基に適正な肥培管理を実施



極少量培地栽培

肥培制御しやすい

耐候性ハウス

台風時期も栽培できるため作期延長が可能

環境制御効果の向上

データ
共有
分析

他の生産者



開発供給実施計画の認定事例

(株) NEWGREENの事例

取組の概要

開発・供給を行うスマート農業技術：水管理システムとの自動連携・水位調整機能等を有した自動抑草ロボット

- 水稲の有機栽培における除草時間の削減に資する、**水管理システムとの自動連携・水位調整機能等を有した稼働効率の高い自動抑草ロボットの新型アイガモロボ**の開発及び供給。

<本技術による生産性向上の効果>

- 「水田作」の「除草」のうち「自立走行型除草機や自動水位管理等による抑草等の除草作業の省力化に係る技術」により労働時間80%削減に資する技術

水稲の除草作業における労働時間の削減



十分な水位となるように自動抑草ロボットから水位を調整するよう水管理システムへ指示を送る

水位やほ場均平が整わず、機械除草に一定の人手を要していた従来の水稲の有機栽培でも、水位コントロールの自動化や均平作業案内システムによる均平作業の精度向上により、自動抑草ロボットを用いた大幅な除草作業の労働時間削減が可能になる

国立大学法人愛媛大学の事例

取組の概要

開発・供給を行うスマート農業技術：急傾斜地対応型かんきつ自動適果・収穫・運搬ロボット

- かんきつの摘果・収穫・運搬作業を省力化するための、**急傾斜かんきつ園地でも運用可能な自動摘果・収穫・運搬ロボット**の開発及び供給。

<本技術による生産性向上の効果>

- 「果樹・茶作」の「栽培管理」のうち「自動収穫機の汎用化等を通じた受粉、摘果、摘粒、摘葉、ジベレリン処理、剪定、剪枝、整枝、被覆等の省力化に係る技術」により労働時間60%削減に資する技術

「果樹・茶作」の「収穫及び運搬」のうち「自動収穫機や台車ロボット等による収穫又は運搬作業の省力化に係る技術」により労働時間60%削減に資する技術

かんきつの摘果作業及び収穫・運搬作業の労働時間の削減

摘果・収穫ロボット



- ・ 多様な大きさの果実に対して摘果・収穫可能なエンドエフェクタの開発
- ・ 低コスト化のためのマニピュレータ簡素化
- ・ AIを活用した摘果・収穫果実認識システムの開発

自動運搬ロボット



- ・ 急傾斜地でも水平を保ちながら走行可能なリモコン操作型走行ユニットの開発
- ・ ARマーカ等を用いた自己位置推定技術の開発
- ・ これらを組み合わせた自動運搬ロボットの開発

<対策のポイント>

スマート農業技術活用促進法に係る生産方式革新事業活動を行う農業者等や開発供給事業を行う者に対して、**スマート農業技術を活用するための環境整備**や**各種支援事業の優遇措置**等により集中的かつ効果的に支援を行い、栽培方式の転換やスマート農業技術等の開発を促進し、農業の生産性の向上を図ります。

<政策目標>

スマート農業技術の活用割合を50%以上に向上〔令和12年度まで〕

<事業の全体像>

生産方式革新事業関係

認定生産方式革新事業者が行う**スマート農業技術の活用と新しい生産方式の導入の取組**に対し、予算上の優遇措置等を設定し、集中的に支援します。

- ・スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業【R8当初】
- ・スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策【R7補正】
- ・持続的生産強化対策事業のうち果樹農業生産力増強総合対策【R8当初】
- ・強い農業づくり総合支援交付金【R8当初】
- ・産地生産基盤パワーアップ事業【R7補正】
- ・地域農業構造転換支援事業【R8当初、R7補正】 等

【支援イメージ】



ドローンによる直播



収穫コンバイン

スマート農業機械の導入



果樹の省力樹形への改植

技術に適した生産方式への転換

開発供給事業関係

認定開発供給事業者が行う**本法に基づく重点開発目標に沿った開発・実用化の取組**に対し、予算措置上の優遇措置等を設定し、集中的に支援します。

- ・スマート農業技術開発・供給加速化対策【R7補正】
- 〔重点課題対応型研究開発（民間事業者対応型）
- 〔低コスト・小型化等現場ニーズ即応型開発 等
- ・アグリテック系スタートアップ重点化支援対策【R7補正】
- ・生産性の抜本的な向上を加速化する革新的新品種開発【R7補正】 等

【支援イメージ】



なしの管理作業（摘果）ロボット

難度の高い技術の研究開発



中山間地域等の多様な生産現場で活用可能な管理作業機の小型化（非乗用型への転換など）

低コスト・小型化等の技術の研究開発

社会実装の下支え

スマート農業技術活用の促進のための環境整備関係

農地の大区画化や情報通信基盤の整備、スマート農業教育の充実、生産者・開発者が参画するスマート農業イノベーション推進会議の運営をはじめとしたスマート農業技術活用の促進のための環境整備を支援。

- ・農業農村整備事業【R8当初、R7補正】
- ・大区画化等加速化支援事業【R8当初】
- ・農業生産基盤情報通信環境整備事業【R8当初、R7補正】
- ・スマート農業研修教育環境整備事業【R7補正】
- ・スマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）の運営【R8当初】 等

スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業

令和8年度予算概算決定額 2,530百万円（前年度 30百万円）

〔令和7年度補正予算額（スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策）15,658百万円〕

4-2

<対策のポイント>

農業者の高齢化・減少が進む中において、労働生産性の高い農業構造への転換に向けて、農業支援サービス事業者の育成や活動の促進、スマート農業技術の現場導入とその効果を高める栽培体系への抜本的な転換等の取組を総合的に支援します。

<事業目標>

スマート農業技術の活用割合を50%以上に向上〔令和12年度まで〕

<事業の内容>

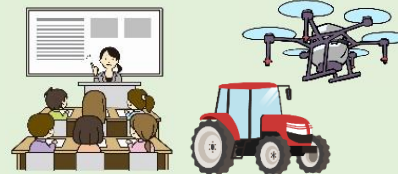
<事業イメージ>

1. スマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業

1. スマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業

- ①スマート農業技術と産地の橋渡し支援
スマート農業技術を他品目等にカスタマイズするための改良を支援します。
【補助上限額：500万円】
- ②農業支援サービスの育成加速化支援
サービス事業の立上げや事業拡大に向けたニーズ調査、サービス提供の試行・改良、サービスの提供に必要なスマート農業機械等の導入、サービス事業者の事業性向上に資する流通販売体系の転換等に必要な施設整備等を一体的に支援します。
【補助上限額：（農業機械）1,500万円、3,000万円、5,000万円】
- ③農業支援サービスの土台づくり支援
サービスの標準的な作業工程や作業精度等を定めた「標準サービス」の策定等を支援します。

- スマート農業技術と産地の橋渡し支援 スマート農業技術の改良
- 農業支援サービスの育成加速化支援（ソフト・セミハード・ハード）
 - ・ニーズ調査、人材育成、機械導入等への支援（ソフト・セミハード）
 - ・食品事業者等と連携してサービス提供期間の長期化等に向けて取り組む場合の流通販売体系の転換等に必要な施設整備を支援（ハード）
- 農業支援サービスの土台づくり支援 「標準サービス」の策定等



（例）
一斉収穫サービスに対応した予冷施設の整備



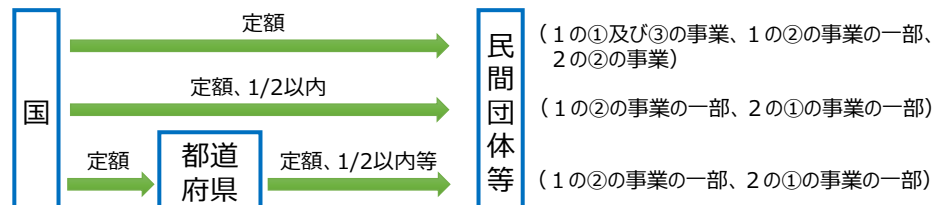
2. スマート技術体系への包括的転換加速化総合対策事業

2. スマート技術体系への包括的転換加速化総合対策事業

- ①スマート技術体系転換加速化支援
スマート農業技術を活用し、農業機械の導入とその効果を高める栽培体系への転換等を行う産地の取組を支援します。
- ②全国推進事業
スマート農業技術を活用した先進的な取組の横展開を図るため、実証展示ほ場の設置やシンポジウムの開催等を支援します。

- スマート技術体系転換加速化支援
 - （例）自動操舵システム＋直播栽培による作期分散【水稻】
 - （例）自動追従システム＋省力樹形・園地整備による栽培管理の効率化【果樹・茶】
 - （例）AI選別＋大型機械による一斉収穫・選別【畑作物】
 - （例）高温障害の影響を低減する生育予測システム＋機械による一斉収穫【露地野菜】

<事業の流れ>



- 全国推進事業 先進的な取組の横展開

【お問い合わせ先】 農産局技術普及課（03-6744-2107）

①情報の収集・共有・発信

- 専用サイトでスマート農業に関する最新情報を発信
- 国内外の技術動向、スマート農業技術による経営効果などの独自調査を実施



(専用サイトで情報発信)



(優良事例等の情報発信)

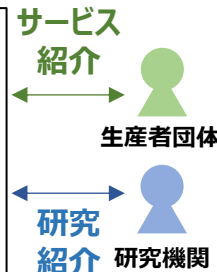
②関係者間のマッチング

- 各種イベントによる交流・マッチングの機会づくり
- 専用サイトで会員間のコミュニティ形成を促進



(各種イベント実施)

専用サイトでの会員プロフィール
 【氏名】●●(株)
 【分野】畑作、露地野菜、果樹
 【活動地域】九州地方中心
 【取組】
 農業散布サービス(ドローン)
 【実績・PR】
 ●年スマ農実証プロ参画。
 受託実績300件以上/年。



(専用サイトでの会員間マッチング)

③人材の育成

- スマート農業技術を使いこなせる人材の育成に寄与する研修情報の発信、モデル的な研修の実施



(全国各地の研修情報の整理・提供)

IPCSA独自のモデル的な研修を実施
 【テーマ・内容案】

- ・ スマート農業技術の有効活用による経営改善ノウハウ
- ・ スマート農業技術に適した新たな生産方式の導入

内容・テーマを設定

④技術的な検討

- スマート農業技術活用に意欲的な農業者を中心に、課題解決に向けた議論・検討の場を設置

プラットフォーム

営農類型ごとの農業者を中心に設置し、課題や技術開発・普及等について検討

水田作

畑作

露地野菜・花き作

果樹・茶作

施設野菜・花き作

畜産・酪農

検討会

プラットフォームの枠を超えて対応すべき課題を議論